

# 再生可能エネルギー等導入推進基金事業（グリーンニューディール基金）

（担当：総合環境政策局環境計画課）

24年度予算額（案） 121.0億円

## 目的・意義

東日本大震災の被災地域の復興や、原子力発電施設の事故を契機とした電力需給の逼迫を背景として、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入による災害に強く環境負荷の小さい地域づくりが国を挙げての課題となっています。本事業では、東北地方のみならず、地震や台風等による大規模な災害に備え、再生可能エネルギー等の導入を支援し、全国的に展開するため、グリーンニューディール基金制度を活用し、地域主導での自立・分散型エネルギー導入を支援します。

## 事業内容

地方公共団体が行う、防災拠点への再生可能エネルギーの導入事業等が対象

【基金対象事業】(121.0億円)

- (1) 再エネ等導入に係る計画策定事業  
地域の再生可能エネルギー等を活用し「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」を推進するための計画策定
- (2) 公共施設における再エネ等導入事業  
防災拠点や災害時に機能を保持すべき公共施設への、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入
- (3) 民間施設における再エネ等導入促進事業  
防災拠点や災害時に機能を保持すべき一部の民間施設に対する、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入支援や事業実施に係る利子補給
- (4) 風力・地熱発電事業等支援事業  
大型風力発電や地熱発電等を行う民間事業者に対する、事前調査等に要する経費の支援や事業実施に係る利子補給

## 補助内容

1. 補助対象者：
  - (1) 再エネ等導入に係る計画策定事業：都道府県・指定都市
  - (2) 公共施設における再エネ等導入事業：都道府県・指定都市、都道府県→市町村
  - (3) 民間施設における再エネ等導入促進事業：都道府県・指定都市→民間事業者
  - (4) 風力・地熱発電事業等支援事業：都道府県・指定都市→民間事業者
2. 対象設備・事業：  
地方公共団体又は民間の防災拠点となりえる施設への再生可能エネルギー等の導入
3. 負担割合：
  - (1) 再エネ等導入に係る計画策定事業：定額
  - (2) 公共施設における再エネ等導入事業：定額
  - (3) 民間施設における再エネ等導入促進事業：補助率 1/3（特定被災地方公共団体は 1/2）または利子補給
  - (4) 風力・地熱発電事業等支援事業：補助率 1/2 または利子補給

